

対日投資の現状とJETROの活動について

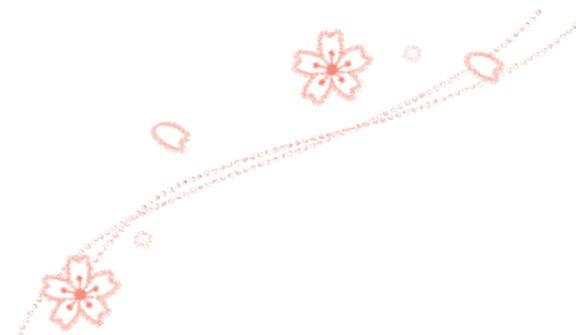
2015年6月21日

A decorative graphic of a pink cherry blossom branch with several blossoms and a red center, curving upwards from the bottom left towards the top right.

日本貿易振興機構
(JETRO)
対日投資部長
前田 茂樹

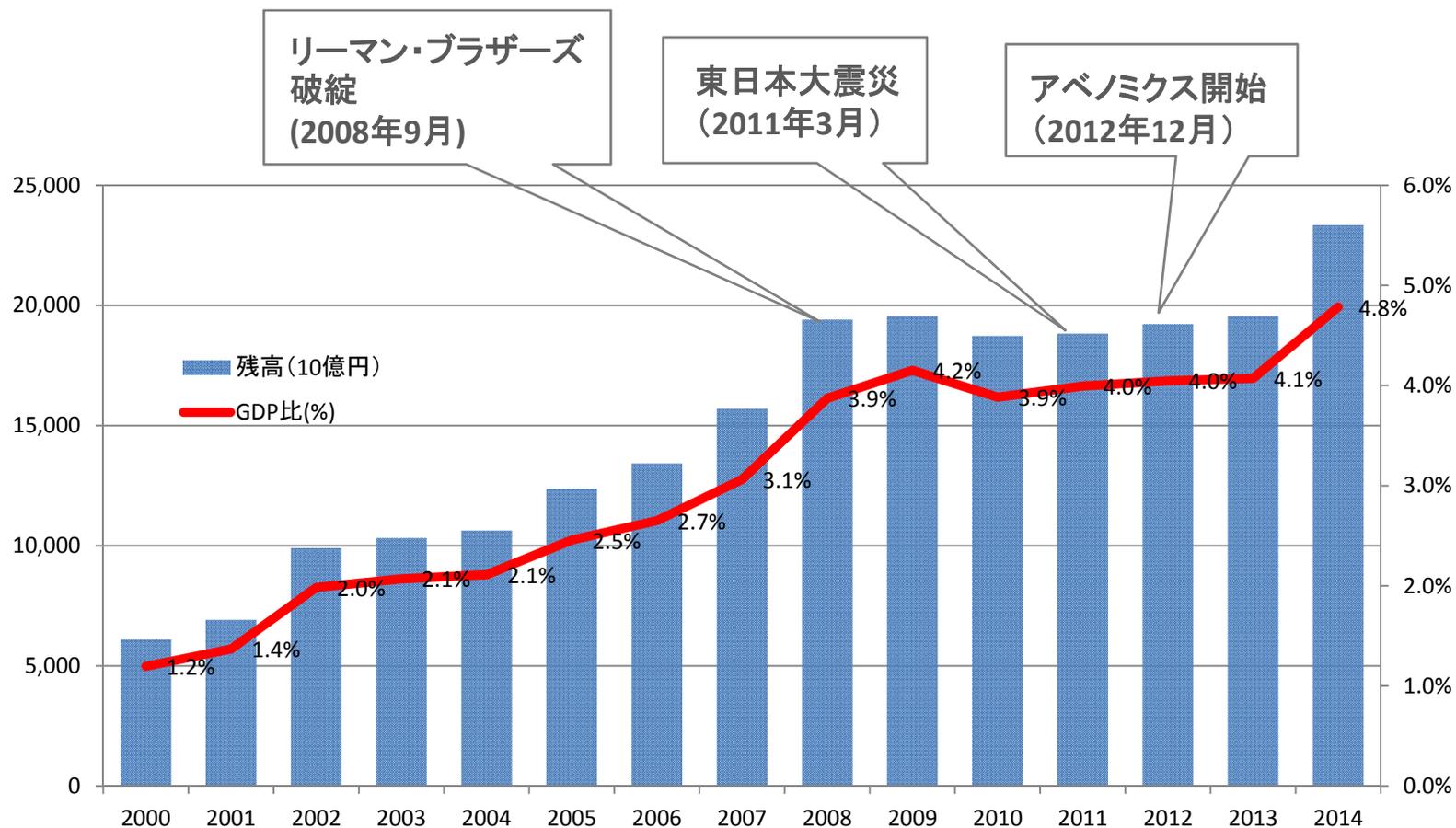
Section 1

対日直接投資の現状と日本の魅力



国際的に見た日本の対内直接投資の現状

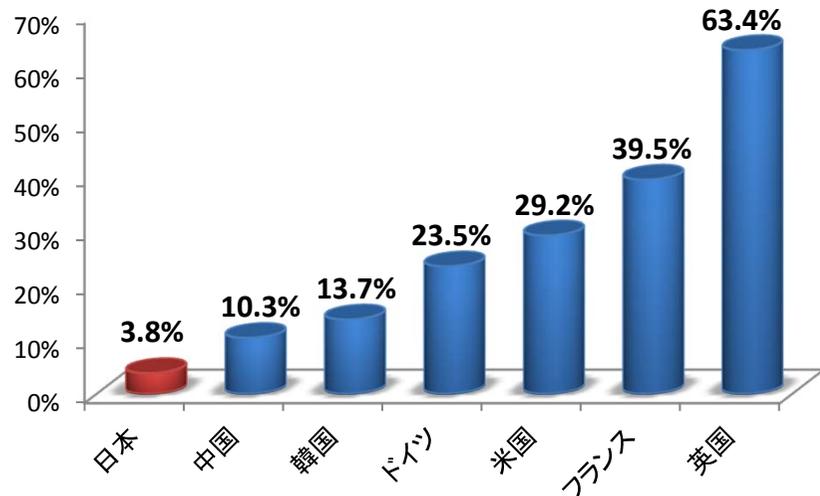
対日直接投資残高とGDP比率の推移(2000~2013年、単位:10億円)



本邦対外資産負債残高(財務省・日本銀行)よりジェトロ作成(IMF新基準による数値)

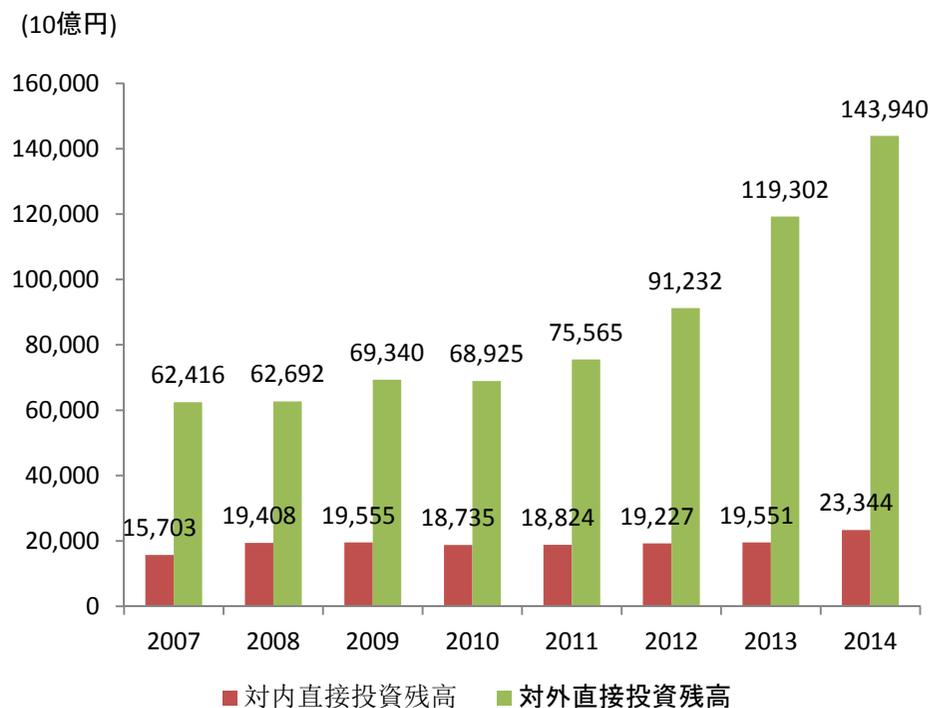
国際的に見た日本の対内直接投資の現状

対日直接投資額対GDP比(%) (2013年末)



日本: 日銀「国際収支統計」、内閣府「国民経済計算」
 (2013年実績の数値に基づく、IMF旧基準(国際収支マニュアル第5版)による数値)
 他国: UNCTAD “World Investment Report 2014”, FDI database

対内対外直接投資残高



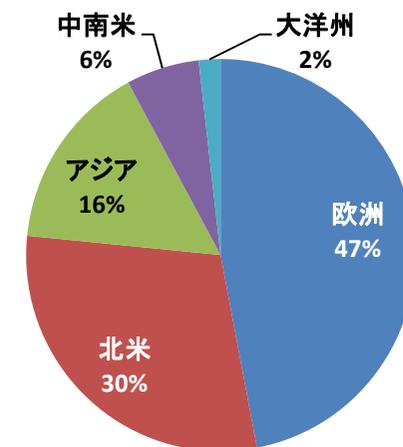
出所: 財務省「本邦対外資産負債残高」
 ※IMF新基準(国際収支マニュアル第6版)による数値

地域別に見た対日直接投資残高(2014年末)

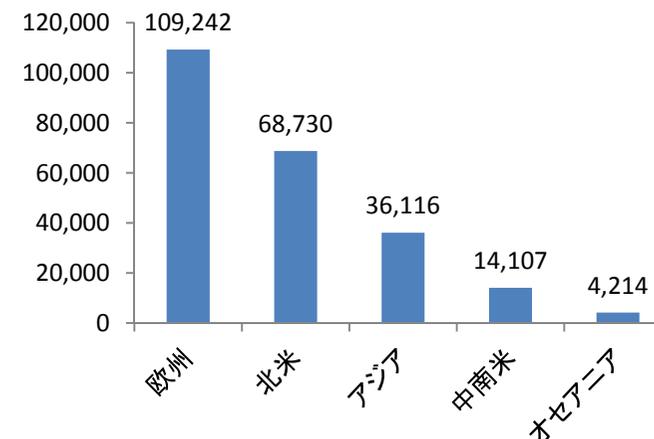
主要投資元(国別) 金額 主要投資元(産業別) 金額 (単位:億円)

地域	主要投資元(国別)	金額	主要投資元(産業別)	金額
欧州	オランダ	30,537 ②	輸送機械器具 金融・保険業 電気機械器具	26,609 19,890 18,659
	フランス	27,977 ③		
	英国	17,981 ④		
	スイス	10,992 ⑥		
	ドイツ	10,652 ⑦		
北米	米国	66,881 ①	金融・保険業 卸売・小売業 通信業	40,699 7,000 2,603
	カナダ	1,849		
アジア	シンガポール	17,243 ⑤	金融・保険業 化学・医薬 卸売・小売業	11,927 2,575 2,016
	香港	8,799 ⑨		
	台湾	3,942		
	中国	1,207		
オセアニア	オーストラリア	3,607		
	ニュージーランド	431		
中南米	ケイマン諸島	10,528 ⑧	金融・保険業 電気機械器具	4,679 2,125
	ブラジル	30		

対日直接投資残高(割合 2014年末)



小数点以下を四捨五入



■ 対日直接投資残高(2014年末)

本邦対外資産負債残高(財務省・日本銀行)よりジェトロ作成(IMF新基準による数値)

政府による対日直接投資の推進策

- 対日直接投資を促進するため、政府は、総合的な対策を提示・実行するとともに、法律・税制の整備を推進。

1980年		改正外為法の実施（外資や技術導入を原則として許可制から届出制へ）
1984年		日本開発銀行が対日投資促進優遇制度と開始 ジェトロが対日投資促進のための情報提供を開始
1991年		外為法を改正し、大半の対内直接投資について事前届出報告から事後届出報告へ移行
1997年		独占禁止法の改正により、持株会社解禁
1998年、99年		法人税率を37.5%から30%に引き下げ
1999年		商法改正により、株式交換・株式移転による企業再編が可能に
2001年		企業組織再編税制の整備により合併・分割・事業譲渡等を円滑化
2003年	1月	政府として「2001年末の対日直接投資残高から5年間で倍増する」政府目標を設定
	3月	対日直接投資促進を総合的に示した「対日投資促進プログラム」を策定
	5月	Invest Japanを掲げ、関係府省庁に「対日直接投資総合案内窓口」(Invest Japan office)を設置。 ジェトロに「対日投資・ビジネスサポートセンター」を設立(対日投資に関する情報のワンストップ・センター)
2006年	3月	「2010年末に対日直接投資残高をGDP比でさらに倍増(5%程度)にする」政府目標を設定
2007年	5月	会社法の「合併等対価の柔軟化」(三角合併)の規定施行

- 対日直接投資を促進するため、政府は、総合的な対策を提示・実行するとともに、法律・税制の整備を推進。

2010年 6月	「新成長戦略」閣議決定(「ヒト、モノ、カネの日本への流れ倍増」を目標に設定)
2011年 1月	アジア拠点化立地補助金を創設
8月	総合特別区域法を施行(地域における税制・規制緩和などの特例措置により産業を集積)
12月	東日本大震災復興特別区域法を施行 (被災地への投資に対する税制・規制緩和等のインセンティブ)
12月	「アジア拠点化・対日投資促進プログラム」決定 高付加価値拠点の増加、外資系企業による雇用者数倍増などについて目標を設定
2012年 4月	法人実効税率の引き下げ(40.69%→38.01%)。復興法人税終了後の法人実効税率は35.64%)
5月	高度人材に対するポイント制による出入国管理制度の優遇を開始
11月	アジア拠点化法を施行 (外国企業の地域統括拠点・R&D拠点設置に対する税制等のインセンティブ)
2013年 6月	「日本再興戦略」を閣議決定(「2020年における対内直接投資残高35兆円」を目標として明記。 ジェトロにおける産業スペシャリスト機能の強化、対日投資相談ホットラインについて記載)
2014年 4月	関係大臣、有識者から構成される「対日直接投資推進会議」開催
2015年 3月	第2回「対日直接投資推進会議」を開催。安倍総理が、外国人のビジネスや生活環境を改善させる「5つの約束」を発表。

期待されるアジアからの投資拡大

アジアからの投資の存在感増大

アジアからの対日直接投資は主に香港、シンガポール、台湾。2014年の投資相手国でも、香港(2位)を筆頭に、アジア諸国が6割を占める。

日本の主要国別対内直接投資

(単位: 100万ドル, %)

	2012年	2013年	伸び率	2014年	2015年	
					1~2月(P)	伸び率
アジア	2,895	867	△ 70.1	5,402	288	△ 55.8
中国	72	140	96.0	594	△ 342	-
香港	872	172	△ 80.3	1,907	134	△ 72.8
台湾	366	186	△ 49.3	1,036	48	△ 55.0
韓国	559	48	△ 91.4	144	24	△ 35.6
ASEAN	1,003	317	△ 68.3	1,717	425	204.7
シンガポール	978	325	△ 66.7	1,431	441	167.0
北米	△ 61	1,414	-	4,361	△ 299	-
米国	△ 110	1,378	-	4,327	△ 328	-
中南米	△ 1,955	△ 1,363	-	236	296	-
大洋州	125	376	201.3	557	△ 455	-
欧州	893	1,061	18.9	△ 2,195	670	-
EU	△ 3,005	1,401	-	△ 2,093	815	-
世界	1,761	2,358	33.9	9,077	515	-

[注] ①円建てで公表された数値を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートによりドル換算。

②2014年1月以降はIMFの新基準(国際収支マニュアル第6版)による数値。

③2015年累計は速報値。

[資料]「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成。

投資相手国ランキング

(単位: 100万ドル)

	2012年		2013年		2014年	
	国名	金額	国名	金額	国名	金額
1	スイス	5,033	米国	1,378	米国	4,327
2	英国	1,212	ルクセンブルク	1,279	香港	1,907
3	シンガポール	978	英国	618	シンガポール	1,431
4	香港	872	オランダ	537	台湾	1,036
5	アイルランド	867	スウェーデン	505	ルクセンブルク	854
6	韓国	559	オーストラリア	366	ドイツ	626
7	ドイツ	449	シンガポール	325	中国	594
8	台湾	366	台湾	186	オーストラリア	414
9	オーストラリア	123	香港	172	UAE	286
10	中国	72	中国	140	タイ	154

[注] ①円建てで公表された数値を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートによりドル換算。

②2014年1月以降はIMFの新基準(国際収支マニュアル第6版)による数値。

③2014年は主要33カ国・地域によるランキング。一部速報値。

[資料]「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

期待されるアジアからの投資拡大

中国からの投資可能性は大きい

- 中国は米国、日本に次ぐ世界第3の対外直接投資国
① 米国:3,380億ドル ② 日本:1,360億ドル ③ 中国:1,010億ドル — UNCTAD 2013年 フロー
- 中国の対外直接投資は、15.0%増加、初めて1千億ドル超に
— UNCTAD 2013年 ネット、フロー 対前年比
- 中国の対外直接投資(ストック)のうち日本向けは0.3%
① 香港:57.1% ② ケイマン諸島:6.4% ③ 英領バージン諸島:5.1% — 中国対外投資統計2013年末
- 日中関係の改善により、企業の対日ビジネスへの関心は向上

アジアからの投資可能性も

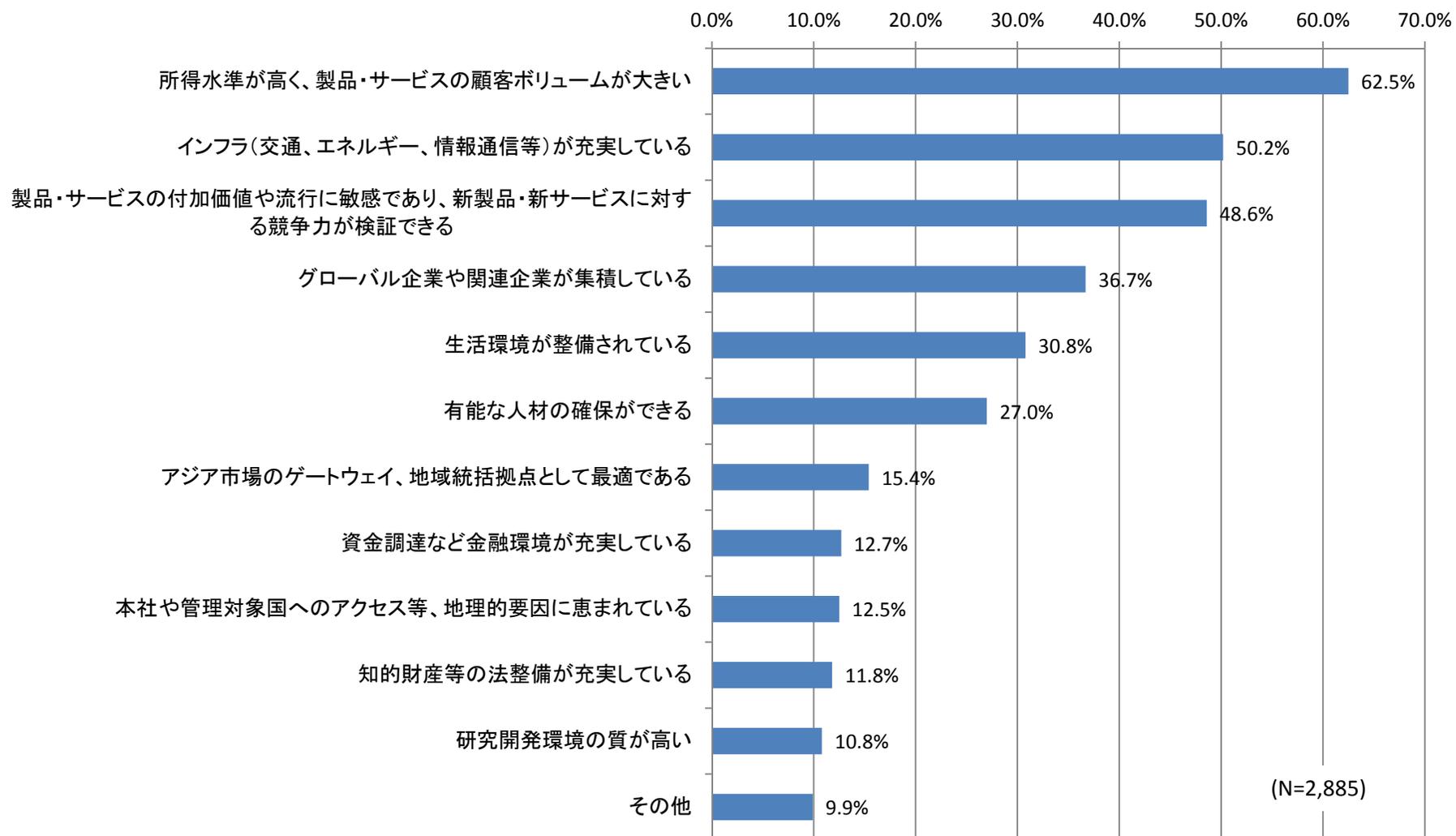
- 世界の対外直接投資のうち東アジア*からは20.7%
① 中国:7.2% ② 香港:6.5% ③ アセアン:4.0% — UNCTAD 2013年 ネット、フロー
世界の対外直接投資に占める構成比は、北米(27.0%)に次ぎ、EU28(17.8%)を上回る規模。
*東アジアは、中国、韓国、台湾、香港、ASEANの合計(対前年比伸び率6.9%)。 日本(9.6%)は除く。
- アジア新興国の一部*は、
対外直接投資が対内を上回る「対外投資国」に
*香港、韓国、台湾、マレーシア — UNCTAD 2013年 ネット、フロー

日本市場に対するポジティブな見方

➤ 中国：各省レベルで対日投資に関心

- ・山東省・JETROのMOUに『双方向の投資促進』を明記 — 「省政府で対日投資視察ミッションを検討したい。」(郭樹清 山東省長)
- ・「対日投資は安徽省としても開拓したい。」(花建慧 安徽省副省長)
- ・「江蘇省企業が対日関心を持つよう支援したい。」(張雷 江蘇省副省長)
- ・「日本はファーウェイにとって重要な調達市場。」(ファーウェイ)

日本で事業展開する上での魅力



出所:2012年外資系企業動向調査(経済産業省)

WHY JAPAN?

“5 reasons to invest in JAPAN”

Reason **1** Japan's Re-emergence
再び成長する日本

Reason **2** Sophisticated Market
洗練された巨大マーケット

Reason **3** Innovation Hub
イノベーションハブ

Reason **4** Business Friendly Infrastructure
優れたビジネスインフラ

Reason **5** Comfortable Living
楽しく安全に暮らせる社会

5 reasons to invest in Japan

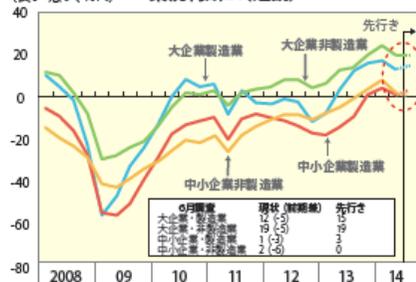
Reason

1 Japan's Re-emergence 再び成長する日本

失われた20年を終え、再び成長軌道に乗った日本経済。
アベノミクスによる大規模な金融緩和、税制改革、
各種の規制緩和を通じて、再び成長を遂げています。

景況感の回復 リーマンショック前の水準に

業況判断DI(短観)



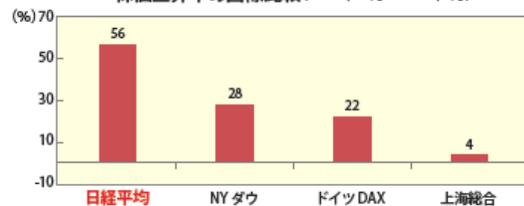
・有効求人倍率は1.10倍まで上昇し、22年ぶりの高水準。
・失業率も2008年10月以来の3%台まで低下。



(出所: 首相官邸「アベノミクス: 更なる改革の断行 2014年9月」)

株価も大幅上昇

株価上昇率の国際比較(2012年12月→2014年8月)



(出所: 首相官邸「アベノミクス: 更なる改革の断行 2014年9月」)

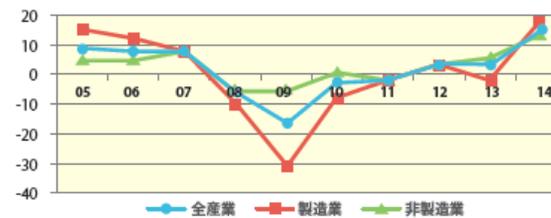
法人実効税率の引き下げ

法人実効税率を20パーセント台まで引き下げることを目指す。

2014年4月より法人実効税率を2.4%引き下げ

- ①設備投資水準の回復
2013年度: 67兆円(前年度比+3.5%) ※2015年度目標: 70兆円
2014年4-6月期: 前年同期比+7.07%
- ②民間企業が相次いで国内工場を更新・増強

民間設備投資計画がV字回復 14年度に2桁増



(出所: 首相官邸「アベノミクス: 更なる改革の断行 2014年9月」)

規制緩和・構造改革

エネルギー、農林水産業、ヘルスケアなどの分野で大胆な規制緩和を断行し、新規参入を促進。

一例

電力分野

- 小売分野への参入の全面自由化などを内容とする60年ぶりの電力システム改革を断行。
海外企業も参入可能に。(2014年6月法律成立、2016年から実施予定)
- ▶地域・業種を越えた電力小売競争が活発化

農林水産業

- 農地の集積・集約化や農業経営の法人化の推進、農林漁業者の加工・流通・販売への事業拡大支援
- ▶流通や住宅など異業種企業が続々と農業関連ビジネスへ参入
- ▶農林水産物・食品の輸出額が過去最高
(13年: 5505億円(前年比22.4%増))

(出所: 首相官邸「アベノミクス: 更なる改革の断行 2014年9月」)

5 reasons to invest in Japan

Reason

1 Japan's Re-emergence 再び成長する日本

アベノミクスによる経済成長で、日本市場は魅力を増しています。政府は外国企業誘致、訪日客誘致にも力を入れて、日本市場の開放や更なるビジネスの拡大を目指しています。

外国企業の誘致

政府は国家戦略特区の指定や税制改革などを通じ、2020年までに対日投資残高の倍増(17.8兆円から35兆円)を目指す。

国家戦略特区の指定

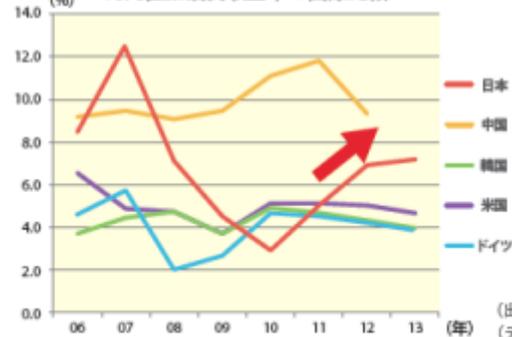
国際ビジネス、先端産業をはじめ各種産業の振興を目的に、大胆な規制・制度改革をするため、6つの区域を「国家戦略特区」に指定。

高度外国人材の受入要件の緩和

年収要件、研究実績、親・家事使用人帯同などの項目を緩和。

(出所:法務省入国管理局「高度人材ポイント制による出入国管理上の優遇制度」)

対内直接投資収益率の国際比較



対内直接投資収益率が再び上昇基調。2013年に7.1%を記録し、他の主要国を上回るレベルに。外国企業にとっての投資環境が改善している。

(出所:JETRO「ジェトロ世界貿易投資報告 2014年版」)
(データ元:「BOP, June 2014」(IMF)、「国際収支統計」,
「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行))

[注] 1. 対内直接投資収益率=当期直接投資収益支払/対内直接投資期末残高×100 (%)
2. 中国は2012年まで。

訪日客の誘致

急激に増加する訪日外国人旅行者

ビザ発給条件の緩和やLCCの就航などにより、2013年に1000万人を突破! 2020年までに2,000万人を目指す。外国人旅行者をターゲットにしたビジネス拡大が期待されている。



(出所:JETRO「ジェトロ世界貿易投資報告 2014年版」 データ元:日本政府観光局(JNTO))

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催が決定

経済波及効果は約3兆円、雇用誘発数は全国で約15万人との試算。世界中から人が訪れ、観光、建設、サービスなど関連ビジネスの活況が予想される。

(出所:東京都HP)



5 reasons to invest in Japan

Reason

2

Sophisticated Market

洗練された巨大マーケット

日本には洗練された
巨大なマーケットが存在します。

GDP (国内総生産) 世界第3位



日本のGDPは、約500兆円。
世界屈指の経済圏であり、大規模な経済力を誇る。

(出所：総務省統計局「世界の統計2014」、内閣府)

外国企業にとって魅力的なマーケット

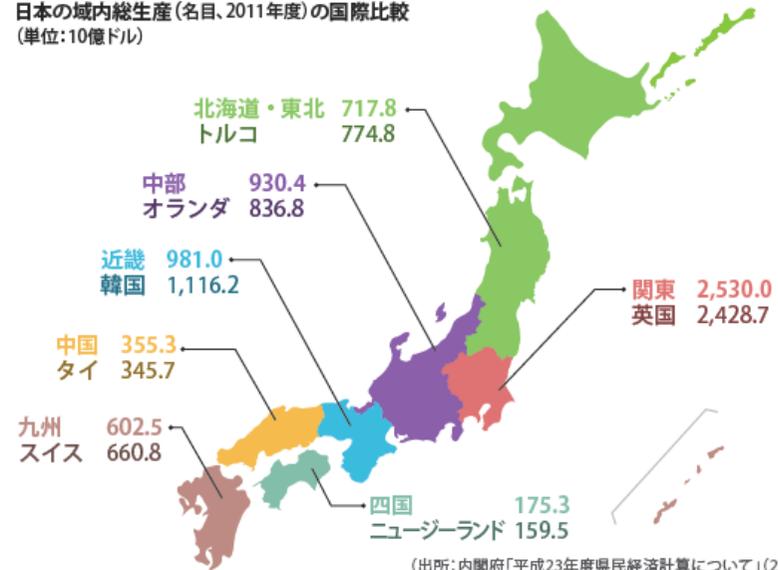
外国企業の**約60%**が
市場の大きさを日本の魅力と捉えている。

日本のビジネス環境の強みとして、外国企業203社のうち112社が、「市場の大きさ」を挙げた。

(出所：経済産業省「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査 報告書 2014年」)

国家レベルのGDPを有する日本の地方経済

日本の域内総生産(名目、2011年度)の国際比較
(単位:10億ドル)



世界最大の人口を誇る都市「東京」

世界の巨大都市圏人口ランキング「東京1位、近畿圏7位」

都市名	国名	人口(千人)			順位		
		1990年	2014年	2030年	1990年	2014年	2030年
東京	日本	32,530	37,833	37,190	1	1	1
デリー	インド	9,726	24,953	36,060	12	2	2
上海	中国	7,823	22,991	30,751	20	3	3
シウダー・デ・メヒコ (メキシコシティ)	メキシコ	15,642	20,843	23,865	4	4	10
サンパウロ	ブラジル	14,776	20,831	23,444	5	5	11
ムンバイ(ボンベイ)	インド	12,436	20,741	27,797	6	6	4
近畿M.M.A(大阪)	日本	18,389	20,123	19,976	2	7	13
北京	中国	6,788	19,520	27,706	23	8	5
ニューヨーク-ニューアーク	米国	16,086	18,591	19,885	3	9	14
アル・カーヒラ (カイロ)	エジプト	9,892	18,419	24,502	11	10	8

東京は、2014年以前の調査でも1位をキープしており、2030年(予測)でも1位。

(出所：国連「World Urbanization Prospects, the 2014 Revision」より作成)

5 reasons to invest in Japan

Reason

2 Sophisticated Market 洗練された巨大マーケット

洗練された消費者 / 世界基準となるマーケット

外国企業の日本市場に対するコメント

フィリップス エレクトロニクス ジャパン

いまや日本で成功しなければ、世界をリードする会社にはなれません。
日本人の求める品質に対応できれば、
その製品は世界中どの国でも売れる製品になります。(中略)
彼らの行動や要望が、次の製品の開発につながり、
他マーケットに持って行ける事例はたくさんあります。

代表取締役社長 ダニー・リスバーク氏
(フィリップス エレクトロニクス ジャパン/ ダニー・リスバーク社長のコメントより抜粋 (朝日新聞社ウェブ「広告月報」))

ダノンジャパン

日本人には、品質が高いもの、真の価値を認め、それに対してお金を払う用意がある。

代表取締役社長(当時) ジョージ・ザリフィ氏
(出所:内閣府主催:2014年3月25日「第2回 対日直接投資に関する有識者懇談会」における発言)

イケア・ジャパン

日本は、人口の規模、GDPという面で業容を拡大できる
最も潜在性の高いマーケットだと見ている。
日本文化、日本国民から学ぶところは大きい。
日本でやらなければいけないことがたくさんある。

代表取締役社長 ピーター・リスト氏
(出所:内閣府主催:2014年4月3日「第4回 対日直接投資に関する有識者懇談会」における発言)

GUESS Japan

日本の顧客は、ファッション感度が高く、ブランド知識も豊富で、購買意欲も高いなど、
我々のような新規ブランドが勝負しやすい市場だと考えている。

カントリーマネージャー 矢田電男氏
(出所:JETRO「外資の対日進出事例」)

グローバル企業が集まる日本



米国経済誌「Fortune」発表の「Fortune Global 500」(世界企業売上高ランキング500社)のうち、
57社の本社が日本に所在。
米国・中国に次いで、世界**第3位**にランクされている。
(出所:Fortune「Fortune global 500 2014」)

外資系企業も活躍するマーケット:日本

日本国内で販売シェアの高い外資系企業。
コンシューマー関連分野で多くの外資系企業が高いシェアを記録している。

ソフトドリンク

1位 コカコーラ(米国) (23.2%)

コーヒー

1位 ネスレ(スイス) (32.6%)
2位 モンデリーズ・インターナショナル(米国) (16.0%)

メガネ・コンタクトレンズ

1位 ジョンソン・エンド・ジョンソン(米国) (17.1%)

個人用装飾品

1位 リシュモン(スイス) (6.5%)
2位 モエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン(フランス) (5.9%)
3位 ケリング(旧PPR)(フランス) (3.8%)

(出所:JETRO「ジェトロ経済貿易投資報告 2014年度版」 データ元: Euromonitor International「Euromonitor International」)

5 reasons to invest in Japan

Reason

3 Innovation Hub イノベーションハブ

日本にはイノベーションを起こす
知的集積があります。

世界トップクラスの研究費／研究者数

RANK **1st**

日本では科学技術に関する
研究活動が盛んに行われている。
「GDPに占める研究費の割合」、
「人口1万人あたりの研究者数」は
世界トップクラス。

国別の研究費とGDPに占める割合(G8比較)

順位	国名	研究費 (億ドル)	対GDP 比率(%)
1	日本	1,636	3.67
2	ドイツ	931	2.88
3	米国	4,152	2.77
4	フランス	519	2.24
5	英国	396	1.77
6	カナダ	243	1.74
7	イタリア	248	1.25
8	ロシア	350	1.09

人口1万人あたりの研究者数(G8比較)

順位	国名	研究者数 (万人)	人口1万人 あたり(人)
1	日本	64.6	50.8
2	米国	141.3	46.8
3	カナダ	14.9	43.7
4	英国	26.2	41.8
5	ドイツ	32.8	40.1
6	フランス	24.0	37.0
7	ロシア	44.8	31.3
8	イタリア	10.7	17.6

(出所:総務省「平成25年科学技術研究調査結果」より作成
データ元:OECD「Main Science and Technology Indicators」等)

イノベーションを生み出す環境

日本は研究開発・イノベーションに極めて積極的で、数多くの特許を出願している。
中には国際的に流通価値の高い特許を数多く含んでいる。

日本の特許実績

RANK

1st
/in the world

Triadic Patent Families (三極パテントファミリー):
米国・欧州・日本の特許庁で登録され、
国際的に流通価値の高い特許の数を
適切に示す指標で、**世界1位。**

(出所:OECD「OECD Fact book 2014」)

出願者の国籍別特許登録件数において、
「日本国籍保有者」の登録件数が**世界1位。**
G8および中国、韓国において、日本が27万9千件(全体の32.3%)、
米国が14万9千件(同17.2%)、中国が14万8千件(同17.1%)、
2012年以前も圧倒的な数を誇る。

(出所:経済産業省調査 データ元:WIPO(World Intellectual Property Organization)
TIP statistics data center/PATENT_Grant for direct applications
Total count by applicant's origin (2014 January))

特許承認の規制緩和促進

日本再興戦略で「知的財産立国」を掲げ、「スピード・質の高い審査の実現」、「新興国を含めた
グローバルな権利保護・取得の支援」を目指し、新業の承認スピード向上等を進めている。

(出所:特許庁「日本再興戦略」等を踏まえた特許行政の課題と取組みについて、厚生労働省「医薬品産業ビジョン2013」より作成)

外国企業のコメント

「高度人材(専門職)の獲得」について

・基礎技術、応用技術のいずれも高レベルで、専門性の高い人材が豊富。(アジア、環境)

「研究開発パートナーへのアクセス」について

・日本は先端化学の最前線にあり、素晴らしいR&D資源を有する。(欧州、機械工業)
・日本は技術が発展している。日本は最新技術を発信し、海外に高度な製品を製造する機会を
もたしている。(アジア、その他製造)

(出所:経済産業省「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査 報告書 2014年」)

5 reasons to invest in Japan

Reason

3 Innovation Hub イノベーションハブ

日本発のイノベーション

スーパーコンピュータ「京」が世界トップに

日本で開発された次世代スーパーコンピュータ「京」が、国際性能ランキング「Graph500」で**世界1位**を獲得。(2014年)

再生医療分野で世界が注目するiPS細胞

2006年に京都大学の山中伸弥教授らにより発見された新しい多能性幹細胞“iPS細胞”。世界中が注目するこの細胞は、再生医療に幅広く活用できると考えられている。同教授はこの功績により、**ノーベル生理学・医学賞を受賞**。

多くのノーベル賞受賞者を輩出

ノーベル賞
受賞者 (歴代)



22人

(内訳)

物理学賞	10人
化学賞	7人
生理学・医学賞	2人
文学賞	2人
平和賞	1人

近年の受賞者

赤崎 勇氏 「2014年 物理学賞」
天野 浩氏 「2014年 物理学賞」
中村修二氏 「2014年 物理学賞」

山中伸弥氏 「2012年 iPS細胞研究 生理学・医学賞」
田中耕一氏 「2002年 質量分析技術 化学賞」
白川秀樹氏 「2000年 導電性高分子 化学賞」

(出所:ノーベル賞の公式ウェブサイト「Nobelprize.org」など)

「世界を変えた青色LED」

3教授は1990年代初めに、窒化ガリウムで青色LEDの半導体を発明した。既存の赤と緑に加えて3原色がそろったことで、LEDの白色ランプを実現し、世界の照明に革命をもたらした。この研究はさらに青色レーザーにつながり、ブルーレイディスクに発展した。

(出所:独立行政法人科学技術振興機構WEBサイト「Science Portal」)

外国企業が日本で生み出すイノベーション

GE:日本企業と提携してハイテク製品を開発

全国

日本企業とのイノベーション促進プロジェクト「ジャパン・テクノロジー・イニシアチブ」を全国で展開中。日本カーボン社他と合併会社を設立し、次世代航空機エンジン向けハイテク無機繊維を開発。また、本田技研工業と小型ビジネスジェット用エンジンの開発等を行う。

ランボルギーニ:次世代材料の研究所を設立

名古屋

2013年、名古屋工業大学と共同でACSL Japan (日本オートモビル・ランボルギーニ先進複合材構造研究所)を設立。軽量の炭素繊維複合材部材を短時間・低コストで量産する技術の中核として、自動車、航空機など様々な日本企業と次世代材料 CFRP (炭素繊維強化プラスチック)の研究・開発を行う予定。

ロレアル:日本発の技術で最先端コスメを開発

川崎

本国(フランス)以外では初となる、全ての研究段階を備えた開発拠点を神奈川県川崎市で運営。既存技術と日本発の技術を融合させ、各国消費者の特徴や要望等を取り入れたコスメティック商品(ヘアケア、メイクアップ、スキンケア商品など)を開発し、世界各国に展開。

ボッシュ:ドイツ国外で最大のSS(セーフティーシステム)研究拠点

横浜

横浜研究開発センター(1992年設立)を、2010年に床面積および従業員数を約2倍に拡張。ABSやエアバッグ、ESC(横滑り防止装置)など、安全システムの研究開発を行い、グローバルに展開。横浜の他にも、女満別にテクニカルセンターを設置し、日本はドイツ国外で最大のSS(セーフティーシステム)研究開発拠点になっている。

3M:世界の「スーパーハブ」拠点を山形県に設立

山形など

日本を「ものづくりの伝統が息づき、世界でも高い品質管理能力を持つ重要な製造拠点」と位置付け、神奈川県、山形県、岩手県などに生産・開発拠点を設立。特に、山形は世界の3Mグループの「スーパーハブ」として、海外の3M各社に製品供給を行いつつ、反射材、光学フィルムなどの研究開発も展開。

(出所:各社・各組織HPおよびプレスリリース等よりジェトロ作成)

5 reasons to invest in Japan

Reason

4

Business Friendly Infrastructure

優れたビジネスインフラ

充実した社会インフラでビジネスをサポート

ビジネスがしやすい環境

ビジネス洗練度

RANK

1st
/in the world
(144 countries)



世界経済フォーラムの「The Global Competitiveness Report 2014-2015」において、日本のビジネス環境が高く評価されている。

「ビジネス洗練度」の項目で、**世界1位**。

ビジネスネットワークや企業のオペレーション・戦略のクオリティなどを評価したもの。

(出所: World Economic Forum, "The Global Competitiveness Report 2014-2015")

国際機関においても高く評価される日本のビジネス環境

国際的な調査機関が、日本の魅力要因として労働者の質、法制度面を含むインフラを高評価。

日本の魅力

世界銀行	経営開発国際研究所 (IMD)
1. 破産処理のしやすさ	1. 熟練労働者
2. 投資家保護	2. 信頼できるインフラ
3. 貿易のしやすさ	3. 高い教育水準
4. 電力確保のしやすさ	4. 強固な研究開発文化
5. 資金調達のしやすさ	5. 健全な労使関係

(出所: JETRO「ジェトロ 経済貿易投資報告 2014年度版」)

データ元: 世界銀行「Doing Business 2014」、IMD「World Competitiveness Yearbook 2013」)

外国企業も認める日本のインフラ

外国企業の**約60%**が
整備された日本のインフラを
日本の魅力と捉えている。

日本のビジネス環境の「強み」として、外国企業203社のうち123社が「**整備されたインフラ**」を挙げた。

外国企業のコメント

停電の少なさ、電車等の交通インフラの品質が高く（中略）郵便・配送業についても配達
の確実さに優れている。（北米、医療機器）

(出所: 経済産業省「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査 報告書2014年」)

安定した日本のインフラサービス (インターネット、通信、水道)

インターネット

- ・国民100人あたりのワイヤレスブロードバンド加入率 **OECD諸国で3位**
- ・ブロードバンド平均接続スピード **OECD諸国で2位**

通信

- ・携帯電話のサービスエリア人口比率 **99.95%**

水道

- ・世界最高水準の水道サービスを24時間絶えず提供
漏水確率わずか3% (東京都)
- ・上下水道、簡易水道、専用水道普及率 **100%** (東京都)

(出所: OECD)

(出所: 総務省「第4世代移動通信システムについて」)

(出所: 東京都水道局「漏水防止への取り組み」2012年)

(出所: 厚生労働省「平成24年度 給水人口と水道普及率」)

5 reasons to invest in Japan

Reason

5 Comfortable Living 楽しく安全に暮らせる社会

楽しく安全に暮らせる国・日本

平和で治安の良い国・日本

世界平和度指数2014

RANK 1st
/in Asia

犯罪率、テロ、殺人などの22の項目から平和度を測定
アジア地域で1位
(出所: INSTITUTE FOR ECONOMICS & PEACE
「Global Peace Index 2014」)

OECD 幸福度ランキング
「Safe (安全)」部門

RANK 1st
/in the world

「Safe (安全)」が10点中9.9で1位。
(出所: OECD「Better Life Index (2013)」)

社会の安定性

外国企業の約40%が

社会の安定性を日本の魅力と捉えている。

日本のビジネス環境の強みとして、外国企業203社のうち78社が、「社会の安定性」を挙げた。

(出所: 経済産業省「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査 報告書 2014年」)

安心して暮らせる国・日本

新生児からお年寄りまで元気に暮らせる環境

長寿世界一

- ・男女あわせた国民の平均寿命が世界1位。
女性が87歳で世界1位、男性が80歳で世界8位。
(出所: 世界保健機関 (WHO) 「World Health Statistics 2014 (世界保健統計2014)」)
- ・新生児 (1歳以下) の死亡率の低さがOECD諸国で2位。
(出所: OECD「OECD Factbook 2014」)

充実した医療インフラ

- ・人口1000人あたりの
病床数 (13.4) がOECD諸国で1位。
(出所: OECD)



看護師の多さ

- ・医師の数に対する看護師の割合が
OECD諸国で1位。
(出所: OECD「OECD Factbook 2014」)



5 reasons to invest in Japan

Reason

5

Comfortable Living

楽しく安全に暮らせる社会

安心して暮らせる国・日本

英国の情報誌「MONOCLE」が発表した「世界で最も住みやすい25の都市ランキング」で10位以内に日本の3都市がランクイン。

RANK

2nd
東京

RANK

9th
京都

RANK

10th
福岡

※経済面や社会面、機能面のみならず、暮らしやすさや人々に幸せをもたらす都市であるかどうかを指数で表したランキング。
(出所:英国「MONOCLE(モノクル)」)



優れた生活環境を評価する外国企業のコメント

政府が行った調査でも、多くの外国企業が日本の生活環境の良さに触れている。「居住環境」や「教育環境」に絞って、いくつか紹介する。

治安及び社会の安定性

他国より犯罪率が低い。(北米、その他製造)

教育環境

良質な学校教育を受けられる。(北米、環境)
洗練された文化環境がある。(アジア、運輸・輸送)

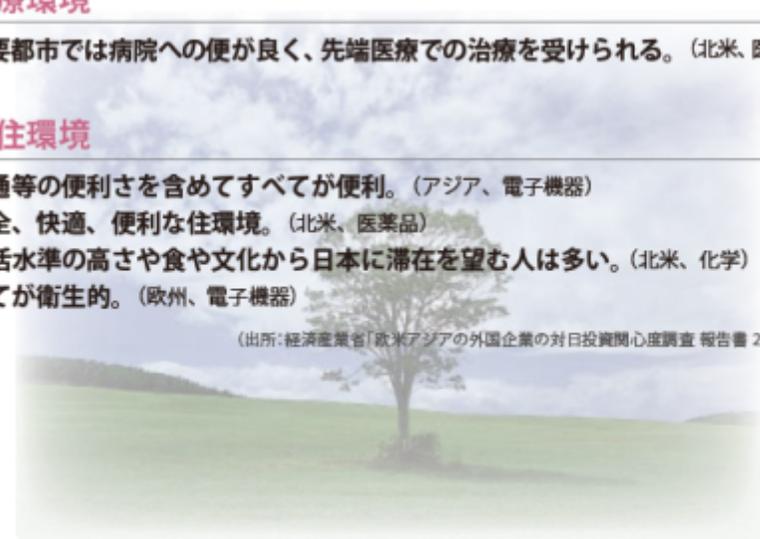
医療環境

主要都市では病院への便が良く、先端医療での治療を受けられる。(北米、医薬品)

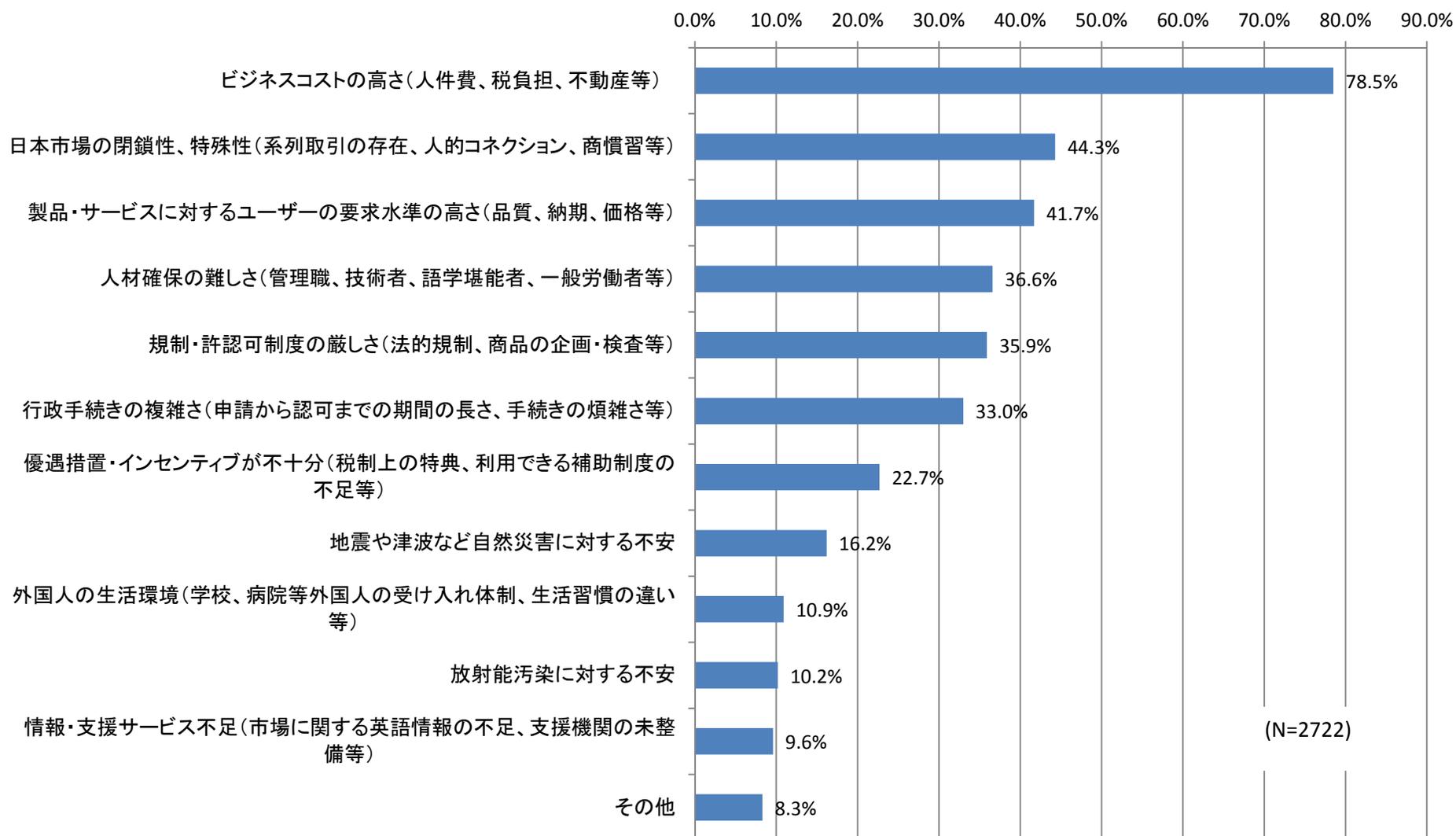
居住環境

交通等の便利さを含めてすべてが便利。(アジア、電子機器)
安全、快適、便利な住環境。(北米、医薬品)
生活水準の高さや食や文化から日本に滞在を望む人は多い。(北米、化学)
全てが衛生的。(欧州、電子機器)

(出所:経済産業省「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査 報告書 2014年」)



日本で事業展開する上での阻害要因



出所:2012年外資系企業動向調査(経済産業省)

アベノミクス「三本の矢」

第一の矢：
大胆な金融政策

第二の矢：
機動的な財政政策

第三の矢：
民間投資を喚起する
成長戦略

1. 投資の促進

- ✓ 法人実効税率引き下げ
- ✓ 国家戦略特区

2. 人材の活躍強化

- ✓ 女性の活躍推進
- ✓ 高度外国人材のビザ要件緩和

3. 新たな市場の創出

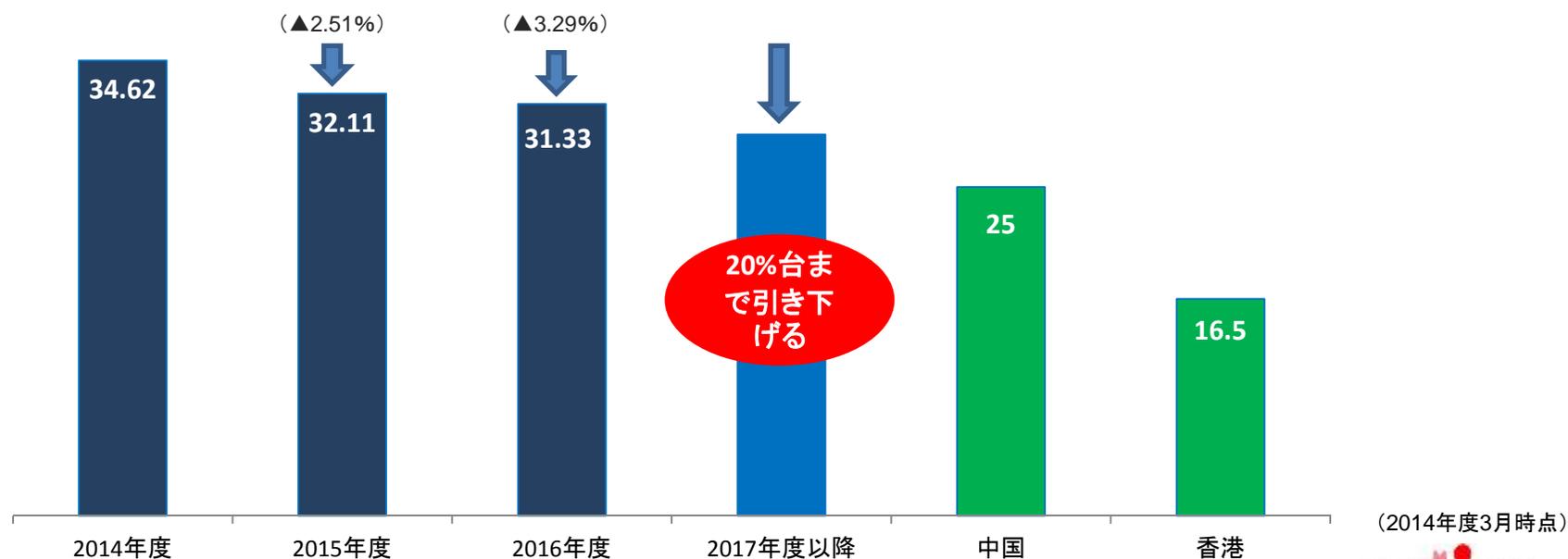
- ✓ 農業改革
- ✓ 再生医療製品の承認制度等を創設
- ✓ 電力市場の完全自由化

4. 世界経済との更なる統合

- ✓ 対日直接投資の倍増
- ✓ TPP・RCEPへの参加、日中韓FTA・日EU間EPAの締結
- ✓ 訪日外国人旅行者数を2020年までに2000万人へ

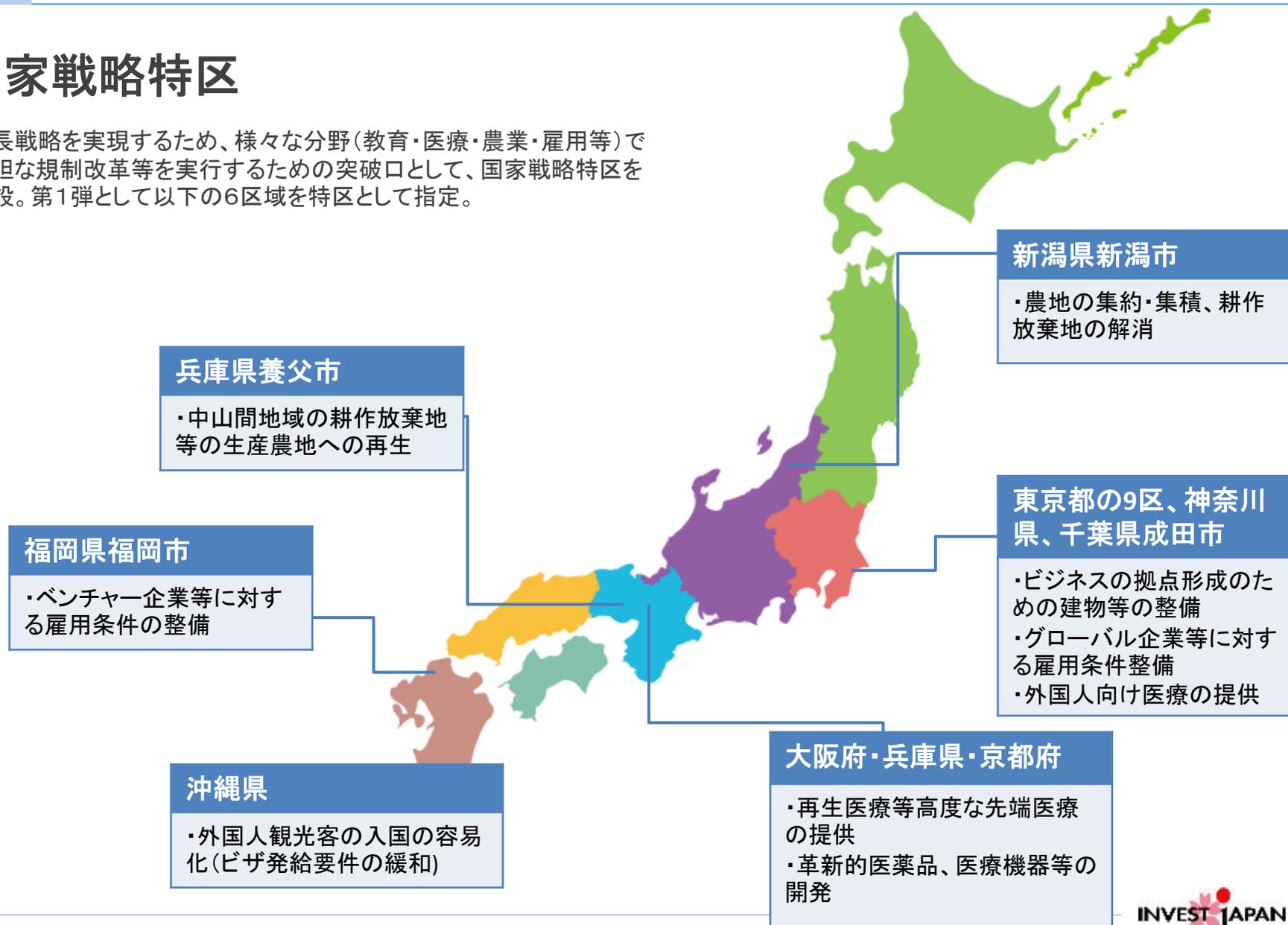
法人実効税率の引下げ

- 2015年度： 34.62% ⇒ 32.11% (- 2.51%)
- 2016年度： 32.11% ⇒ 31.33% (- 3.29%)
- 2017年度以降も20%台まで引き下げることを目指して改革を継続していく。



国家戦略特区

- 成長戦略を実現するため、様々な分野(教育・医療・農業・雇用等)で大胆な規制改革等を実行するための突破口として、国家戦略特区を創設。第1弾として以下の6区域を特区として指定。



東京開業ワンストップセンターを開設(2015年4月1日)

法人設立登記

税務(国税・都税)

入国管理

雇用保険

労働保険

健康保険・年金保険

オープニング・セレモニー (2015年3月31日)

【列席者】

安倍 内閣総理大臣

舛添 東京都知事

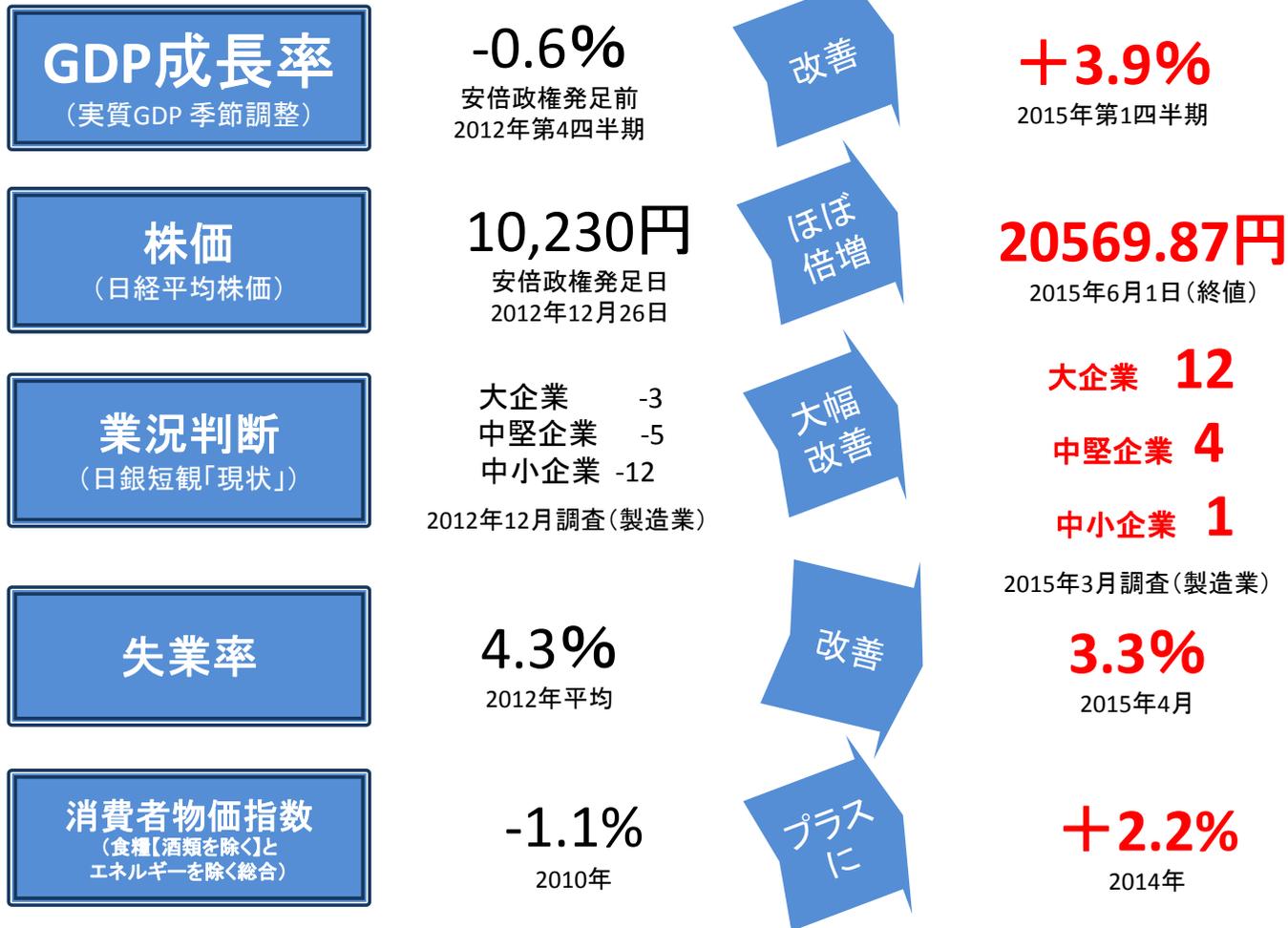
石破 内閣府特命担当大臣

石毛 ジェトロ理事長

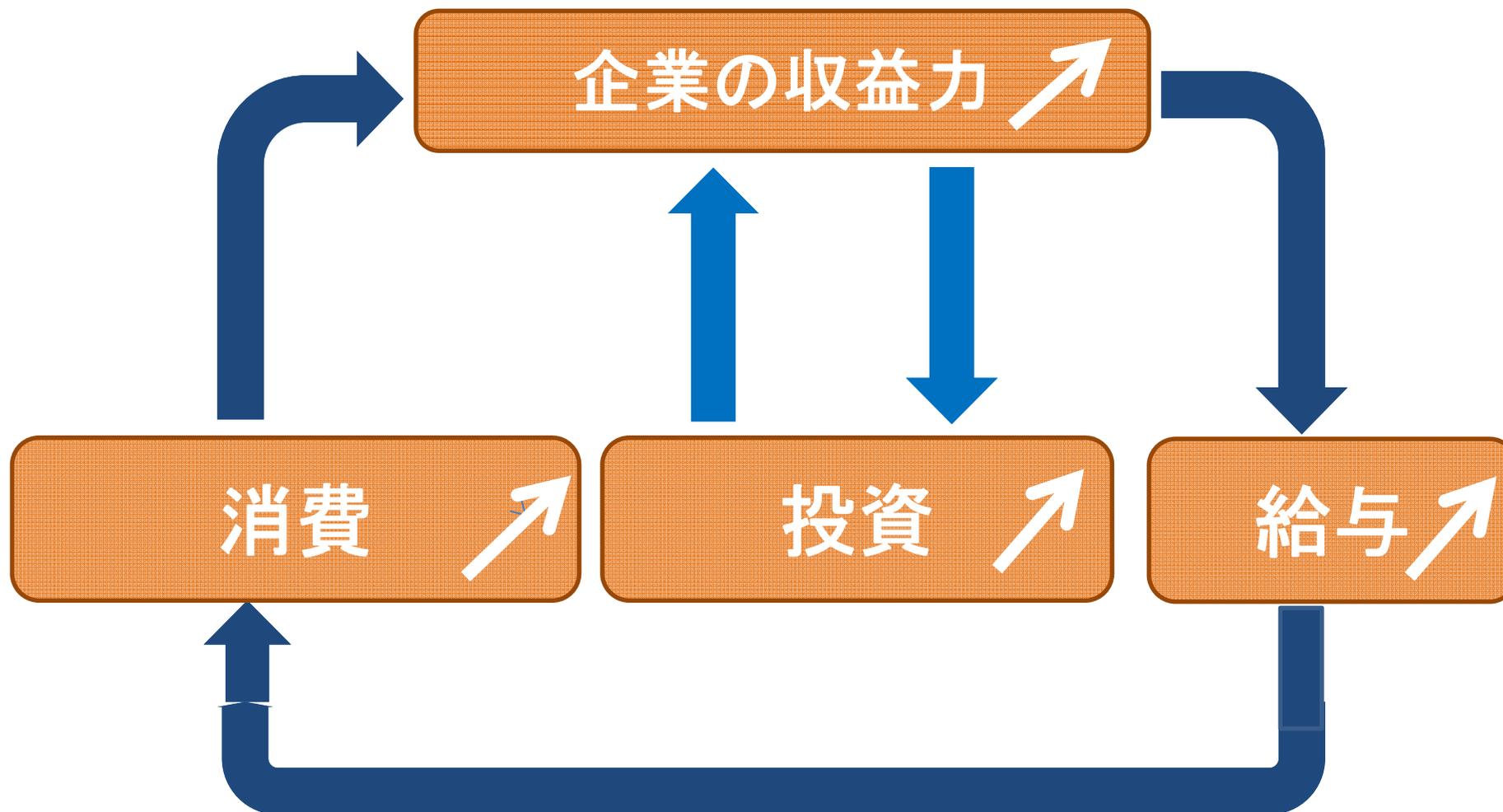


数字で見るアベノミクスの成果

安倍政権発足以降、日本経済は高水準の経済成長を実現。株価、企業の業況判断、雇用など、あらゆる経済指標が大幅改善。消費増税後にマイナスだったGDP成長率もプラスに転換した。



経済成長の好循環



Section 2

JETROの対日投資促進事業



日本貿易振興機構の概要

日本貿易振興機構

(JETRO: Japan External Trade Organization)

- 1958年設立
- 全額政府出資の独立行政法人
- 国内事務所: 43カ所 (及びアジア経済研究所)
- 海外事務所: 57カ国 76カ所

(中国地域: 北京 大連 青島 上海 武漢 成都 広州 香港)

主な活動

- 対日直接投資の促進
- 中小企業を中心とする日本企業の海外展開支援
- アジア等諸外国との経済連携の強化に向けた通商政策への貢献



ジェトロのグローバルネットワーク



JETRO 対日投資支援サービス

全体の流れ

日本のビジネス情報の発信

対日投資関心企業の発掘

対日投資ビジネスサポートセンター（IBSC）における立ち上げ支援

日本企業とのビジネス拡大

サービスの内容

- 対日投資ホームページの運営
- 対日投資セミナー・シンポジウムの開催



- 企業訪問・展示会訪問
- 対日投資関心企業に対する個別コンサルティング・情報提供



- テンポラリーオフィスの提供
- 専門家によるアドバイス



- 対日投資関心企業に対するビジネスマッチング機会の提供



JETRO

JETRO本部（東京）

JETRO海外事務所

対日投資ホットライン

JETRO国内事務所（貿易情報センター）

連携

連携

連携

在外公館

関連中央省庁

地方自治体

規制改革ホットライン

政府・自治体等

対日投資ビジネスサポートセンター (IBSC)

日本での拠点立ち上げのためのワンストップセンター



会議室



休憩室



オフィススペース

施設

テンポラリーオフィスの概要 (IBSC東京)

- 入居の要件：日本への進出を検討している外国企業
- 入居期間：原則50営業日+25営業日延長可 (51日目から施設利用料発生)
- 利用料：50営業日まで無料 (保証金、通信費等実費は徴収)
- 設備：机、椅子、電話、ファックス、インターネット回線等
- 共同設備：会議室、多目的ホール、ビジネスライブラリー

一定期間無料のテンポラリーオフィス

サービスの内容

- 市場・産業情報の提供
- 法人・支店の立ち上げ支援
- コストシミュレーション
- 税務、労務、法務情報
- 規制改革に関する要望の提出
- 補助金申請に関する支援
- 政府・自治体インセンティブに関する情報
- 関連法制度・規制に関する情報提供
- ビジネスパートナーの紹介
- 人材探し支援、オフィス物件探し支援
- 中央省庁担当者との面談アレンジ

コンサル
ティング

無料のコンサルテーション

JERO 対日投資事業の成果

＜2003年度～2014年度＞

支援件数

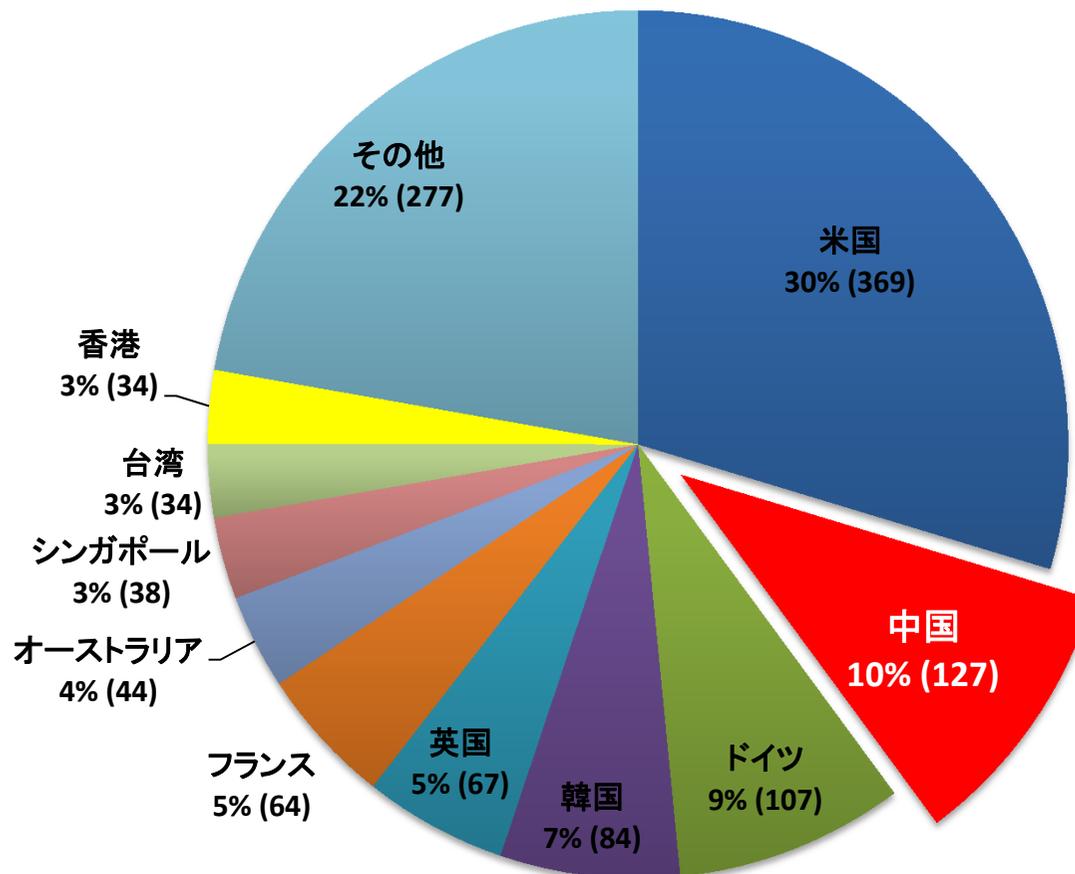
12,000件以上

誘致成功件数

1,200件以上



誘致成功内訳(出身国別)



Target Industries



最近の主な誘致案件

ハンルイ医薬株式会社(中国) 江苏恒瑞医药股份有限公司



- 1997年の設立以来、ジェネリック薬の生産・販売等を行う医薬品メーカー。
- 日本では高齢化や政府方針により医薬品産業の拡大が見込まれる中、医薬品について、製造、販売、輸出入を行う予定。
- 医薬品事業の許認可が下りた2014年7月より、本格的な営業活動を開始。

【JETRO支援】

- テンポラリーオフィスの貸与
- 会社設立に係る登記、税務、労務等アドバイス
- 自治体関係者の紹介
- 不動産物件および地方自治体の補助金に関する情報提供等

最近の主な誘致案件



Tourism

日本春秋旅行株式会社（中国）

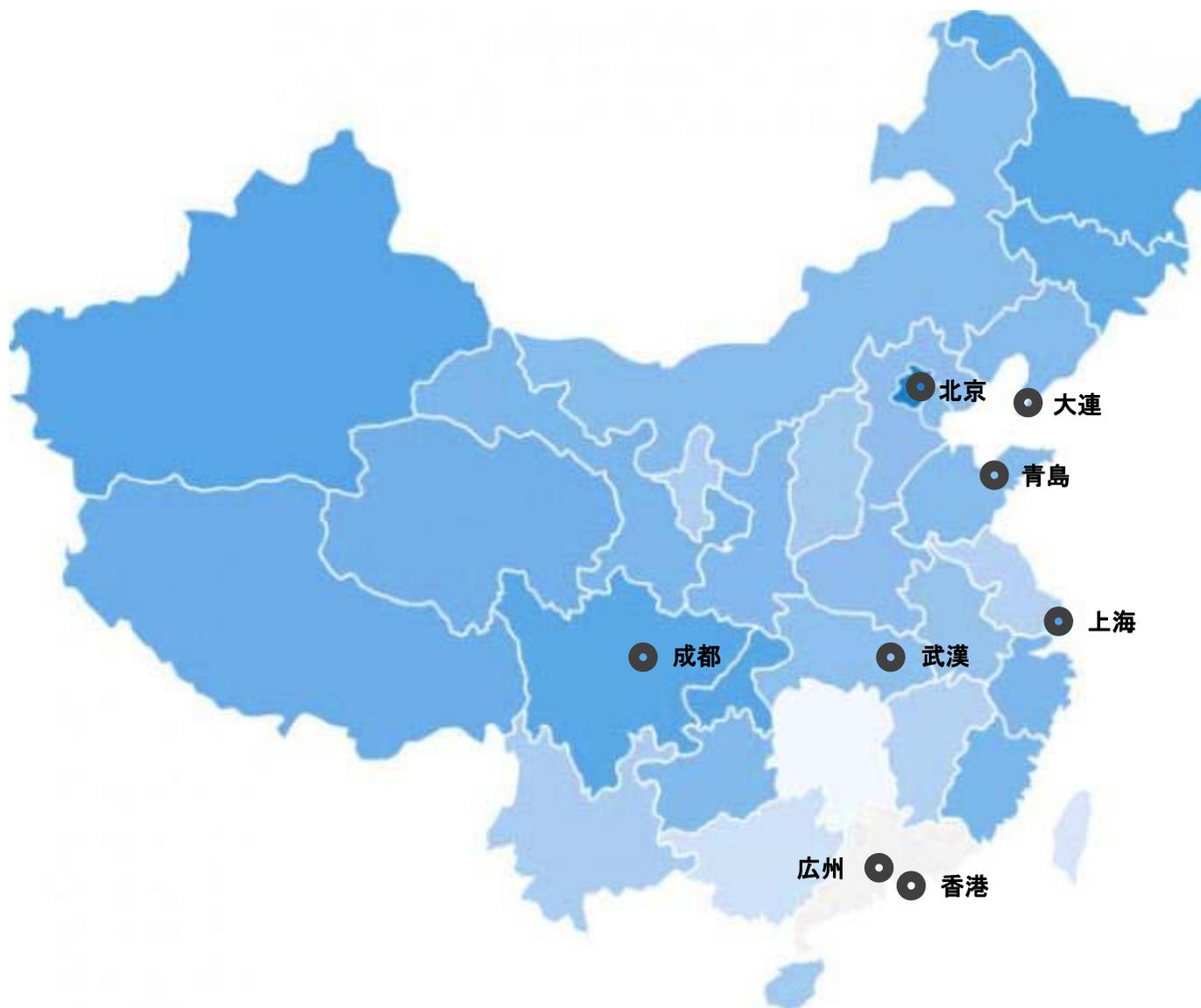
- 中国の大手旅行代理店。参加に航空会社（春秋航空）を擁する。
- 航空部門の日本進出を支援する過程で、旅行代理店部門の日本進出についてもジェトロに相談があり支援
- 日本を旅行する中国人旅行者向けに「地上手配」を専門に行う会社（ランドオペレーター）として東京に株式会社を設立

【JETRO支援】

- IBSC入居（東京）
- 登記・税務等アドバイス
- 許認可情報提供 等



JETRO 中国ネットワーク



<JETRO 問い合わせ先>

北京事務所

Tel: 86-10-6513-7077

FAX: 86-10-6513-7079

大連事務所

TEL: 86-411-83609-418

FAX: 86-411-83609-498

青島事務所

TEL: 86-532-8387-8909

FAX: 86-532-8387-8900

上海事務所

Tel: 86-21-62700489

Fax: 86-21-62700499

武漢事務所

TEL: 86-(0)27-8359-0755

FAX: 86-(0)27-8359-0726

成都事務所

Tel: 86-28-87796693

FAX: 86-28-87633752

広州事務所

TEL: 86-20-8752-0060

FAX: 86-20-8752-0077

香港事務所

TEL: 852-2526-4067

FAX: 852-2868-1455



www.investjapan.org

日本貿易振興機構(JETRO)
対日投資部
東京都港区赤坂1-12-32
Tel. 03 3582 5234, Fax. 03 3505 1990

★本資料の無断転載を禁止します。

★掲載情報については、正確を期すよう、ジェトロにおいても最大限努力しておりますが、情報の正確性に関する最終確認や採否については、利用者の皆様の責任でご判断くださいますようお願いいたします。本資料を通じて皆様に提供した情報の利用(本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含む)により、不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロはその責任を負いません。